

大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局
大阪市中央区瓦町 1-7-1
エスペランサ瓦町ビル 4F
TEL:06-6232-1095

11月18日、エルおおさか南ホールで、大阪損保革新懇第25回総会・講演会が、開催され、125名が参加しました。

小畑由紀子世話人の司会で始まり、張間代表世話人の挨拶のあと、大西まゆみ世話人が「ジェンダーギャップ116位って」をテーマに基調報告。続いて、齊加尚代さん（毎日放送ディレクター、映画「教育と愛国」監督）が「政治で壊される教育の自由、民主主義」と題して記念講演を行いました。その後、総会議事に移り、志賀事務局長が活動報告、総会アピール、2022年世話人・事務局メンバー21名の提案をおこない、拍手で確認されました。

政治で壊される教育の自由、民主主義

記念講演

毎日放送ディレクター
映画「教育と愛国」監督

齊加尚代さん



はじめまして、毎日放送の齊加尚代と申します。今年5月に「教育と愛国」という映画を公開しました。映画製作の中でいろいろ感じたことをお話しします。

映画の企画書を出した時は、「こんな地味な映画は絶対お客さん来ませんよ」、「2年かかって黒字にならないんじゃないですか」と言われて、1年くらい塩漬けにされたんですね。でも、「映画を待ってくださる方たちがいるんです」と説得を続けて、やっと「懐の深い」MBSが合意してくれた訳なんです。で、今来場者数が4万人を超えていて、2ヵ月ちょっとで黒字になったんですね。それで、会社の中でも少し冷ややかだった同僚たちが、黒字になった途端「齊加さん、おめでとうございます」ってすごく歓待してくれてちょっと驚いています。

映画「教育と愛国」が生まれたのは

なぜ、こういう地味な「教科書」をテーマに映画を作ろうと思ったのか？道徳の教科書がきっかけでした。みなさん学校で道徳を習ったと思うんですが、それはあくまで「教科外」だったんですね。ところが、安倍晋三さんの肝いりで2018年から小学校で、2019年から中学校で道徳が「教科化」されました。

その時に、パン屋さんの場面が和菓子屋さんになってしまうという、滑稽な出来事が起きました。小学校1年生の道徳の教科書の「日曜日の散歩道」という読み物で、けんた君がおじいちゃんと一緒に地域を歩いてパン屋さんに寄るんですね。「あっ良い匂いがしてくる」。パン屋さんは同じ1年生のお友達の家でした。パン屋さんでしたら全国どこでもあるからということだったんですが、これが消されて和菓子屋さんになってしまった。その理由が、「伝統と文化の尊重、国や郷土を愛する態度に照らして不適切」という理由だったんですね。

「あれ？この道徳の教科書おかしいな」という、そういう素朴な疑問からスタートして、「教育と愛国」というタイトルで企画書を書きました。そして、取材を進めていくと、「ええっ？」というような出来事があったんですね。それが特定の歴史教科書を攻撃していく政治圧力でした。攻撃されたのは、『ともに学ぶ人間の歴史』という「学び舎」の教科書です。子どもたちが問いを発してお互い話し合える、歴史は暗記物ではなくて、当時人々が何を考え何でその社会を選んでいたのかを考えられる、そういうコンセプトの教科書です。

それで、東京の麻布中学、神戸の灘中学などが次々とこの教科書を採択していったんですね。ところが、この教科書のほんの一部分に、いわゆる従軍慰安婦の問題を取り上げたために、反日極左

の教科書であると決めつけた人たちがいました。

一人は教育再生首長会議の松浦正人さん・前防府市長で、もう一人は森友学園の理事長だった籠池泰典さんです。教科書を採択した学校に大量のハガキを送り付けた人たちの多くは匿名だったんですが、名前をしっかりと書いておられたのがこのお二人だったんです。

政治が教育現場に介入する

インタビューの中で、松浦さんは自治体の首長が教育現場に影響を発揮できる時代になったのだと誇らしく語りました。しかし、私が『『学び舎』という教科書ご存じですか』と言うと「知りません」というわけです。自ら「反日極左だ。採択するな」との葉書を何枚も送ったのに「知りません」と。「葉書を送ってらっしゃいますよね」と確認すると、「ああ、ああ、送っていた」と認めた上で、「読んでなかった」と言われたわけです。尊敬するある方から頼まれたから送ったんだと。

籠池さんは、映画を見に行ってくださいって、「斉加さん、今回の映画、すごくいい映画でした」とおっしゃいました。その時、この教科書について聞きますと、「私は、あの松浦さんに直接頼まれたから、葉書を執ように送ったんです」。さらに、「松浦さんは名前こそ出さなかったけれど、安倍晋三さんに直接頼まれたと思ったから、僕はものすごく頑張ったんです」と言われました

実際、教育への政治介入を推奨したのは安倍晋三さんです。映画でもくり返し語られているのは、安倍さんのこの発言です。「教育に政治家がタッチしてはいけないのかといえば、そんなことはないですよ。当たり前じゃないですか」。

戦後、教育基本法は不当な支配に屈することなく、教育の独立性を保たなければならないとしてきました。それがどんどん空気が変わってきました。大阪では2010年に大阪維新の会が誕生して、2011年6月に国旗国歌条例を制定させ、「君が代」を立てて歌わない先生方を次々に処分します。橋下徹さんは、2014年当時、「戦後、指一本触れることができなかった教育行政を変えたのは大阪なのだ」と語っていました。私は、大阪が実験場にされてきた、教育「再生」の先兵の役割を果たしたと考えています。

そして今、大阪の学校は競争にさらされ、府立高校は、3年連続定員割れをすると、統廃合の対象にされてしまいます。大阪府立西淀川高校で文化祭の取材をしたことがあります。その後、この学校は閉校になっていくわけですが、当時はまだ決まっていなくて、文化祭の準備を熱心に行っていた男子生徒が真顔で聞いてきました。「定員割れの

学校潰すつてことは、俺たちもいらんってことやろ」。自分たちがいない存在なんだと思わせる教育って何だろう？本当に胸が詰まってしまいました。で、2019年に閉校式と卒業式が行われました。一学年しかいない卒業式です。校長先生が卒業生に向かって「悔しいです」と正直な言葉を投げかけ、生徒たちは校歌を高らかに歌い上げました。そしたら、保護者の人たちが肩をふるわせて泣いていて、きっと先生と生徒たちは一生懸命学びあっていたんだろうなと思いました。

教育とメディアの役割とは

映画になった原点のもう1つが沖縄での取材です。沖縄戦の記述が2006年に書きかえられるという事態が起きました。集団自決を巡っての「軍の関与、誘導」が教科書から削除されるということが起きました。当時、京都選出の伊吹文明さんが文科大臣で、伊吹さんは、この後政治家が教科書を書きかえたら、この国は怖い社会になってしまうと、原則論をきっちり述べられたんですね。にもかかわらず今、閣議決定によって教科書から歴史用語が消えるという事態が起きてしまっています。



歴史を歪曲していくっていう流れは非常に危うくて、例えば戦争を起こしたロシアでは10年前に歴史教科書が1本に統一されて政府が推進する愛国教育が行われてきました。そして2年前、憲法が「改正」され、権力者である大統領の権限を縛っていた立憲主義が破壊されて、権限が強まり侵略戦争に突入していくという流れになっています。

ですので、教育とメディアは未来の社会のために役割を果たすものだと考えて日頃仕事をしています。学校の先生も記者も物を言い辛くなっている、そうだとしたらその社会はやっぱり危ない時代を迎えかねない。誰でも自由に意見が言える社会にしていきたいと思っています。

私の好きなフランスの詩人、ルイ・アラゴンの言葉を最後にご紹介します。

「教えるとはともに希望を語ること 学ぶとは心に誠実をきざむこと」。

今教育の自由も民主主義も危機を迎えていると思うのですが、こういう風に皆さんと学び合っていて、ここに出会い語り合うことで、社会が一步進むと思います。映画は十三の第七芸術劇場、シアターセブンで、今も上映されていますので、もしご興味があればご覧ください。どうもありがとうございました。(文責・事務局)

基 調 報 告

ジェンダーギャップ 116位って？

大阪損保革新懇世話人(共栄火災勤務)

大西 まゆみ さん

今回は私たちが働く損保産業の現状と、その中で女性の状況等をジェンダーの問題とも絡めて報告します。

損保産業の現状

世界規模の温暖化による自然災害が多発し、これに伴う再保険料率の上昇や異常危険準備金の積み増し対応が必要になっています。火災保険料率の引き上げなどが相次ぎ消費者の負担が増加しています。

ある代理店さんのお話ですが、企業の契約で、年間保険料が46万6000円であったものが、事故があり1000万円の保険金をもらったその翌年の更改保険料が250万円にされたというのです。お客さんから「こんな保険といえますか。

250万円を4回更新したら1000万円で、これでは銀行から金借りてんのと一緒や」と言われたそうです。

職場はどうでしょう。コロナ対策として進められてきたテレワークが一定定着してきました。しかし、従業員同士の物理的・心理的な距離の広がりによるコミュニケーション不足やマネジメントの機能不全も生じています。東京海上日動では、テレワーク中、子供の送り迎えや介護などを理由に、午前5時から午後10時までの範囲で自由に勤務時間を選べる制度が導入されました。これでは勤務実態がさらに見えにくくなります。

こういう中で私たち働く女性は、まさにジェンダーギャップを日々感じながら仕事をしている状況ではないでしょうか。

ジェンダーギャップと損保産業

毎年スイスの「世界経済フォーラム」が、世界各国の男女格差を経済・政治・教育・健康の4つの分野から数値化しています。2022年版で

は、日本は146カ国中116位。主要先進国7カ国(G7)のなかで最下位です。

日本は特に「政治的エンパワーメント」(139位)と「経済への参加と機会」(121位)が大きく遅れています。「経済への参加と機会」は、前年の117位から後退しています。管理職の女性の割合の低さも指数を大きく引き下げている要因です。

大手損保では各社とも、課長クラス以上の女性の割合を30%に引き上げるとしています。意思決定の場に女性を増やすこと自体はいいことです。しかし、何より、男性社会の周辺におかれてきたこれまでの状況を変えていくことこそが必要ではないでしょうか。

男女格差の歴史的背景

歴史的背景を見てみましょう。明治期の1898年に制定された旧「民法」で「家制度」が作られ、戸主(家長)がすべての権限を持ち、「妻は婚姻に困りて夫の家に入る」と記されています。また、1907年に成立した「刑法」では、家父長制度のもと、妻は「夫の財産」とされ、妻が他人から暴行を受けたりした場合、妻の人権侵害ではなく、夫の財産権侵害とされていました。こうした「家制度」が、戦後、すべての国民の平等を明記した日本国憲法が成立した後の今でも引き継がれています。

いま、統一「協会」と自民党との癒着が大きな社会問題になっています。個人の尊厳とジェンダー平等を求める世論や運動を攻撃し、選択的夫婦別姓などに反対してきたのが統一「協会」でした。自民党改憲草案の、個人より「家族」を尊重し、家父長制が重要だという内容は、統一「協会」の政策と共通しています。

真の「女性活躍」社会を

現在、政府・企業が言う「女性の活躍」というフレーズは、本当に自分たちが求めているものなのか、安上がりの活用にされていないか、問わなければいけないと思います。

今年3月8日の国際女性デーの日に朝日新聞が次の記事を載せていました。「初の女性総理大臣が誕生」「日本の女性管理職50%超えへ」「選択的夫婦別姓が実現へ」等々です。この見出しが紙面を飾る日を「いつか」ではなく「現実」にするためにと書いてありました。切にそう願います。一步一步、少しずつであっても立ち止まらず、行動し声を上げていくことが社会を変えます。すべての人が生きやすい世の中を、これからもみなさんと一緒に目指していきたいと思えます。(文責・事務局)



2023年度 第25回大阪損保革新懇総会アピール

国民本位の政治・損保産業実現のため奮闘しよう！

今年もコロナ禍のもと制約を受けた1年でした。しかし困難な中、情勢に見合う活動にするよう粘り強く取り組んだ1年でもありました。

参議院選挙に向けて、パンフ「大阪損保革新懇ニュース2022年夏特集号」を発行

ウクライナ侵略を契機に再軍備の必要性を強調する声に対して、軍備拡張の危険性・憲法9条の平和維持に果たしてきた役割の重要性を訴えました。また、格差拡大の実態を明らかにし、経済政策を国民本位に変えることを呼びかけました。

高まる岸田政権への批判と平和憲法を守る運動

改憲勢力は9条を中心に憲法改悪を声高に叫んでいます。しかし、国民への十分な説明もなく強行した安倍元首相の国葬、カルト集団・統一協会との癒着、不十分な新型コロナ対策・拡大する貧富の格差・円安と物価高騰への対応の遅れなど、岸田政権の姿に批判が高まっています。世論調査では内閣支持率は軒並み、不支持が支持を上回る状況となっています。2012年から19年も改憲勢力が国会で3分の2を占めていました。しかし、多くの国民の運動で改憲を許しませんでした。

この経験を活かし、憲法の価値を語り、平和と民主主義・人権を守る運動をより大きく広げることが求められています。

「憲法改悪を許さない全国署名」では、多くの損保革新懇会員の奮闘で、目標を上回る2,128筆を集約。この取り組みで、訴えに伝えてくれる、多くの人がいることを実感し、平和憲法を守ろうとする仲間の声を結集することができました。

損保の職場では

コロナ対策として進められてきたテレワークは、一定定着しているように見えます。しかし、従業員同士の物理的・心理的な距離の広がりによるコミュニケーション不足・マネジメントの機能不全を防ぐための研修に力が入られるようになっていきます。その実態は、単なる愛社精神の鼓舞だけではなく、いつでもどこでも何時間でも働く人間づくりです。午前5時から午後10時までの範囲で自由に勤務時間を選べる新たな制度も導入され、さらに勤務実態が周りから見えにくくなっています。

代理店問題では

会社側から廃業や統合を強要されたとの代理店の訴えに、相談にのり、阻止する取り組みを進めてきました。しかし、このような動きはいまだ後を絶ちません。九州では代理店自らの懇話会が発足し、新たな一步をふみだしています。また、東京海上日動の代理店の方々が中心となった「ポイント制を考える会」が今年発足しオープンセミナーを開催、公正取引委員会への働きかけを模索するなど新たな運動が始まっています。

私たちは今日から2023年度、25年目の活動に入ります

私たちの思いと、私たちが築き上げてきた、この25年…四半世紀の運動に確信を持ち、平和と民主主義・人権を守る運動、そして国民本位の損保産業を実現するために奮闘することを誓い合ひましょう。

2022年11月18日
第25回大阪損保革新懇総会